

コンプライアンス委員会の活動報告

コンプライアンス委員会が開催され、コンプライアンス活動の実施状況が報告されました。

記

1. 開催日と場所

令和元年10月28日(月)、11月18日(月) 川西倉庫本社 役員会議室

2. 出席者

コンプライアンス委員会委員長

取締役(監査等委員含む)、コンプライアンス・オフィサー 15名

コンプライアンス事務局長 計17名

- 1) 関税法のうち、日EU・EPA制度における原産地手続簡略化を含む自己申告制度について、日EU・EPA制度の概要や輸出者・生産者、輸入者による自己申告時の留意点等を確認し、適正な手続きが行えるよう課内にて周知徹底を行った。

(9月4日 名古屋支店、9月27日 大阪支店)

- 2) 関税法のうち、税関からの資料等を用いて勉強会を行い、AEO制度の概要や目的、AEO認定業者に求められる取組み等について貨物のセキュリティ管理を徹底できるよう再確認を行った。

(9月 神戸支店、9月 大阪支店、8月・9月 名古屋支店、9月 京浜支店)

- 3) 消費税法のうち、軽減税率適用となる飲食料品について、輸入貨物に係る軽減税率制度の概要や軽減税率の対象品の定義等について理解を深めた。

(9月26日 神戸支店、9月5日・26日 名古屋支店、7月26日 京浜支店)

- 4) 家畜伝染病予防法のうち、遵守事項を履行するため勉強会を行い、動物検疫における作業手順書の再確認を行った。

(7月5日 名古屋支店、9月20日 京浜支店)

- 5) 倉庫業法のうち、倉庫協会主催の勉強会に参加し、倉庫寄託約款や寄託契約等の実務に係わる法令や倉庫における防災管理について説明を受けた。

(7月30日 名古屋支店、8月6日 神戸支店)

- 6) 監査室は、継続して業務の適法性などについて各課所の監査を実施している。リスク管理面からみて不適切な事案については、改善指導を行い、フォローアップも実施している。

- 7) 社内のコンプライアンス通報/相談窓口および弁護士事務所窓口(川西CPホットライン)への期間中の利用および通報はありません。

以上